

〔研究ノート〕

移動者と地域社会の関係性分析に向けた論点整理

森 重 昌 之
堀 内 史 朗

I 緒 言

情報化社会の進展や社会的流動性¹⁾の高まりが叫ばれて久しい。現在は人やモノ、情報の移動の量が著しく増大し、その空間的な範囲も拡大している。その中で、Elliott and Urry (2010 = 2016 : 43-44) は、ノートPCや携帯情報端末、Wi-Fiなどで構成されるデジタル化されたモバイルによって、移動時間が無駄な時間から生産的な時間に変化している例をあげ、「モバイルな生活」が日常化していることを指摘している。また、コロナ禍によってテレワークやリモートワークが浸透したほか、近年は仕事と観光の中間領域に位置するワーケーションにも注目が集まっている。これらは、従来労働に対する余暇の概念として捉えられてきた「観光」概念の再考を迫るものであり、労働と余暇の区別が曖昧になりつつあることを示している。大橋(2010 : 11)も、社会的流動性が高まる中で、旧来のような固定的な区別あるいは範疇が効力を失い、観光客であるかどうかという区別が消滅していると述べている。

一方、地域社会の側から見ると、社会的流動性の高まりは地域を訪れる人びとの増大を意味する。加えて、地域を訪れる人びと、つまり移動者は従来のいわゆるマスツーリストや移住者だけでなく、リピーターや長期滞在者、複数地域居住者、アメニティムバー、テレワーカー、デジタルノマドなど、極めて多様化している。その中で、とりわけ日本では本格的な人口減少社会が到来し、人口減少や高齢化の進む地域を中心に、地域に多様に関与する人びとである「関係人口」に注目が集まっており、地域社会を

支える新たな担い手として期待されている。

このように、地域社会は多様な移動者と向き合うことが余儀なくされている。しかし、高度な定住型社会であった日本では、外部から人を受け入れ、資源利用を認めてきた経験が少なく、ノウハウが蓄積されていない(秋津 2023 : 11)。実際、2023年2月には「都会暮らしを地域に押し付けないよう心掛けて」や「多くの人びとの注目と品定めがなされていることを自覚して」などと記された、移住者に向けた暮らしの心得や条件をまとめたある町の提言が広報に掲載され、波紋を広げた²⁾。「あのまちは移住者に対して排他的である」、「このまちは過去からよそ者を受け入れてきた風土があり、移住者が暮らしやすい」といった言説を聞くことも多い。しかし、これらのほとんどは明確な根拠が示されていない。

そもそも、移動者と地域社会の関係は決して一方の特性だけで決まるわけではなく、双方の特性の組み合わせの結果として規定されるものである。何ををもって「良い」と判断するかどうかはともかく、良い移動者が訪れれば地域社会は歓待するであろうし、良くない移動者が来れば排除を試みるであろう。同じ地域であっても、地域社会に馴染む移動者もいれば、馴染めずに去る人びともいる。このことは地域社会の側にも当てはまることであり、移動者の受け入れに前向きな住民もいれば、頑なに地域のしきたりや慣習を押し付けようとする住民もいる。このように、移動者も地域社会も多様であることから、移動者と地域社会がどのように関係性を築くかについて考える場合には、両者の特性を理解しなければならない。

人口減少社会が到来した日本において、いつまで地域社会の存続を図ることができるか、そもそも地域社会の存続をめざさなければならないのかは難しい議論である。しかし、少なくとも当面の地域社会の存続をめざすとすれば、多様な移動者と向き合うことは避けられないが、どのように移動者と関係性を築けばよいのであろうか。本研究では、地域社会を支えてきた担い手の変遷を整理し、地域社会が移動者に期待を寄せてきた背景と課題を明らかにする。その上で、移動者と地域社会の関係性の構築に向けた「解」を探るのではなく、筆者らがこれまでにかかわってきた調査事例を中心にしながら、移動者と地域社会の関係性を分析する上で、どのような視点が必要か試論的に示すことを目的とする。

II 地域社会を支える担い手の変遷

地域社会の存続とは、地域資源を維持・管理し、地域の魅力や活力を高めながら生活を営み続けられる状態であると考えられる。そのためには、これらの役割を担う人びとの存在が欠かせない。

前述したように、日本の農村社会は高度な定住型社会であり、定住者が地域社会を支える担い手であった。秋津(2023:8)は、農村社会の屋台骨を支えたのは定住して農業にかかわる人びとであり、自らが支配・管理できる資源の限度内で、いかに次世代へとつなげる生活を存続させていくかを最大の課題としてきたと述べている。また、福田(2020:18)は、日本の村落社会に関する研究は「定住」を学的前提として展開してきたと指摘している。さらに、伊豫谷(2007:3-4)は、移動はあくまでも一時的で例外的な出来事であり、正常からの逸脱と捉えられてきたほか、移動者が暗黙のうちに、しかも無自覚に管理される対象と考えられてきたことを批判している。

当時の農村社会は、共同性を保持する地域住民(定住者)が共同体の構成員と見做されてい

た。そして、多数派の定住者が地域外からの移動者という異質な少数派の受容や排除を選択することで、共同性を再認識したり、秩序を維持したりしてきた。もちろん、以前から行商や出稼ぎ、婚姻などで地域外から移動者は訪れていたが、あくまで「まれびと」に過ぎなかった。折口(1972:3-62)によると、地域社会は神のような存在としてのまれびとを丁重に受け入れてきたが、定住型社会が確立して、移動者との接点が少なくなるにつれ、まれびとは文学や儀礼などの一役割へと化していった。彼らは地域に異質なモノや知識を持ち込むが、定住者が地域内で多数派を占めている限り、それによって地域社会の秩序が乱されたり、共同性が大きく変化したりすることも少なく、あくまで地域社会を支える担い手は定住者であった。

しかし、高度経済成長期になると、こうした構造に変化が生じ始めた。農村から都市への人口移動が顕著になり、毎年40~60万人が三大都市圏に移動し(ピークは1961年の65.1万人)³⁾、農村では過疎化・高齢化が進行した。その後、都市への人口移動の傾向が一時的に弱まることもあったが、基本的には大きく変わることなく、現在まで都市への人口移動が続いている。その結果、農村では個人の生活や共同体、自然環境などを定住者だけで支えることが困難になっていった。

そこで、1980年代頃から地域に一時的にかかわる「交流人口」に注目が集まった。1987年に閣議決定された第四次全国総合開発計画は「多極分散型国土の構築」が基本目標とされ、交流ネットワーク構想の開発方式が示された。この時期に、都市農村交流によるまちづくりを志向した地域も多く見られた。観光客をはじめとする交流人口が地域を訪れ、地域の資源を消費することで、地域経済の活性化が期待された。しかし、交流人口は必ずしも訪問先のまちづくりに関心を持っているわけではない。彼らは基本的に農村を消費の対象としか捉えていないので、農村が求めていた地域社会を支える担い手には必ずしも結びつかなかった。その結果、交

流人口をもてなす定住者の疲れが増す「交流疲れ現象」(小田切 2014:76)に陥るようになったほか、この間にも定住者の減少が続き、交流人口をもてなすどころか、地域社会を支える担い手自体がますます減少していった。

一方、交流人口の地域社会へのかかわりという点で、2000年頃から広まった「観光まちづくり」をあげることができる。観光まちづくりは交流人口である観光客との「交流の促進」という要素を持っており、従来のまちづくりに地域外の視座をもたらした(森重 2015:24)。しかし、観光まちづくりの議論では、交流人口は地域社会に新たな知識やノウハウ、気づきの機会を持ち込むといった「客体」としての役割にとどまっており、彼らが活動そのものに「主体」としてかかわる可能性には触れていない(森重 2014:16)。加えて、地域社会の魅力や活力を高めるという成果に焦点が置かれるあまり、観光まちづくりを推進するための「交流の促進」の方法や評価について、ほとんど言及されてこなかった(森重 2015:27)。

その後、交流人口に代わって2010年代後半から期待されたのが「関係人口」であった。関係人口とは、定住人口でも交流人口でもない、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」である(田中 2021:77)。関係人口はもともと地方に新たな活路を求める都市住民、つまり都市側の論理で生み出された存在であった。田中(2017:40-43)によると、都市の若い世代を中心にかかわりたい、役に立ちたいと感じる場所としての地方への関心が高まり、ソーシャルな志向性⁴⁾を持つ若者を関係人口と呼んでいた。しかし、現在では総務省が「関係人口」と呼ばれる地域外人材が地域づくりの担い手になることが期待されて⁵⁾いると主張しているように、関係人口の議論の多くは受け入れる農村側の論理で語られている。地域おこし協力隊はその最たる例といえ、過疎化・高齢化の進む地域を中心に、地域社会を支える担い手として捉えられている。その中で、田中(2021:288)は地域社会側が関係人口を「活用」するのではなく、両者

が対等な立場で協力する「協働」という相互作用形式を提示し、移動者と地域社会の双方の視点から捉える必要性を指摘している。

関係人口への期待が高まる反面、その概念の曖昧さも指摘されている。例えば、作野(2019:13-14)は、関係人口が多様な概念を持っていると述べ、地域社会を支える担い手不足を解消し、地域外人材を取り込むという量的側面と、関係人口の存在が地域社会に与える影響を捉えるという質的側面から整理する必要があることを指摘している。こうした量的側面に対する批判は、人口増加を過度に期待する移住政策においても、同様に指摘されている(筒井ほか 2016:70)。また、橋本(2022:69-70)は、関係人口という新たな概念によって、定住人口と交流人口の間のグレーゾーンの抽出に成功したが、同時にそもそもまちづくりの主体とは何か、関係人口の範囲は交流人口のどこまで及ぶのかという問題を引き起こしていると主張している。

このように、地域社会を支える担い手は定住人口から交流人口、関係人口へと、地域外から訪れる移動者にその役割を求めるようになっていった。もちろん、地域側で移動者を受け入れ、地域資源を維持・管理する定住者の存在も依然として重要であるが、移動者への期待はますます高まっている。

しかし、地域社会へのかかわりを求める移動者が、地域社会を支える担い手として単純に迎え入れられるわけではない。確かに、移動者の中には、関係人口のような地域社会への積極的なかかわりを求める人や将来的な移住を希望している人もいる。しかし、賃貸物件や別荘などに滞在しているものの、地域社会とのかかわりを持つことはない人、土地の買い占めや町内会などの地域活動への不関与、敵対的な関与など、地域社会に悪影響をもたらす人も存在する。その場合、地域社会はこうした移動者を否定的に捉え、うまくかかわりを築くことができない結果、お互いの反目によってコミュニケーションの機会が失われてしまうこともある。さ

らに、地域住民が多様な移動者の立場に想像力を働かせず、地域のしきたりや慣習を一方的に押しつけようとした結果、本来なら関係人口となるはずであった移動者が離れてしまい、地域社会の衰退に陥ることもある。

そもそも、地域社会の賑わいや生活の安定を考える場合、定住者と移動者、所有者と利用するだけの者のどちらを優先的に扱うかは論争的な問題である(玉野 2008:73)。これらのことからわかるように、移動者と地域社会の関係性は決して1つの正解があるわけではなく、あくまで双方の特性の組み合わせによって決まる。その意味においても、多様な移動者が地域を訪れる現代社会において、その関係性を分析することは重要な課題といえる。

Ⅲ 移動者と地域社会の関係性を捉える視点

前述した「モバイルな生活」の日常化や地域社会を支える担い手の移り変わりからも明らかのように、日本は定住型社会から移動者の存在を前提に地域社会のあり方を考える「移動(型)社会」へと移行しつつある。福田(2020:20)は、移動には生活拠点を維持したまま行われる日常的移動と、生活拠点自体の変更を伴う移動に分けられると述べている。移動(型)社会は「生活拠点」という居住の本拠地の存在そのものが自明でなくなる社会ともいえる。

定住型社会における移動者と地域社会の関係は、地域社会側が移動者をゲストとして歓待したり、敵対者として排除したりできる非対称の関係であった。しかし、社会的流動性が高まり、人口減少や高齢化に直面する現代では、こうした地域社会側の優位性は失われつつある。Urry(2007:199-200)は、遠方の者同士であってもモビリティ関係を持つことで信頼や共存関係を築くことができるとし、近接する者に限定された社会関係資本の概念に代わって、ネットワーク資本の概念の有効性を主張している。また、山崎(1999:80)は、コミュニティとは「地域性

と共同性という2つの要件を中心に構成されている社会」を意味するが、社会的流動性の高まりや、生産、消費、余暇などの生活諸領域の相対的な分離によって、同じ地域に住むことを契機とする社会形成は以前よりも難しくなっていると指摘している。

このように、移動(型)社会では移動者と定住者(地域社会)の関係性の再考が迫られており、改めて移動者と地域社会の関係性を双方の立場から捉える必要がある。そこで、本研究では移動者と地域社会それぞれの特性、そして両者の関係性の視点から検討すべき課題を整理していきたい。

1. 移動者の意図や動機

移動(型)社会とは、場所に縛られずに生産や消費、余暇などの活動を営める社会といえ、人びとはより有利な条件を求めて移動できるようになった。その中で、地域への何らかのかかわりを求めて移動する人びとの動機に着目した研究として、敷田・森重(2022)があげられる。敷田・森重(2022:34)は、地域にかかわる移動者が「地域で価値を生み出し提供する」のか、あるいは「地域から提供された価値を消費する」のかという活動内容と、地域にかかわることで「メリットを得たい」のか、あるいは「何らかの理想像(ユートピア)を求める」のかという活動目的から、地域にかかわる移動者を4つに分類した(図-1)。その上で、実際に地域でのかかわりを求めて訪れるのは、圧倒的に地域から生

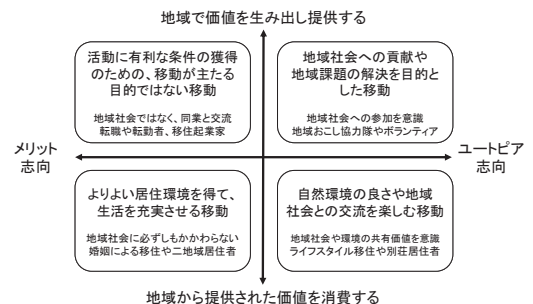


図-1 地域にかかわる移動者の分類

(出典) 敷田・森重(2022:34) 一部改

み出された価値を消費し、メリットを得たい移動者であり、地域で価値を生み出し提供したいと考える移動者は少ないとしている（敷田・森重 2022：34）。だからと言って、地域で価値を創出する移動者を増やすことだけが重要なわけではなく、価値の創出と消費によって地域活動が成り立っていることを考慮する必要がある。

同じく、移動者の動機に着目した研究として、小原（2020：34-35）は観光経験と移住意図の関係性を明らかにするため、観光経験からライフスタイル移住の決断に至る意思決定プロセスモデルを提示し（図-2）、その有効性を示した。その結果、観光客が「自己拡大」を感じるような取り組みを行い、その場所に対する「同一化」に影響を与えると、その場所が観光客の自己概念を形成する一部となり、「移住意図」の形成に大きな影響をもたらすことを明らかにした（小原 2020：43）。このように、移動者がどのように地域に関心を抱き、移住の決断に至るかという移動者自身の動機は解明されている。

こうした動機の変化は、地域社会にかかわった後からも起こり得る。森重ほか（2020：49-51）は、地域活動やサービスの創出にかかわっているかどうかという「まちづくりへのかかわりの主体性の観点（community-based view）」と、地域資源の管理にかかわっているかどうかという「地域資源の観点（resource-based view）」から、地域にかかわる移動者の類型化を試み、移動者を顧客型、サービス創出型、資源所有型、住民型の4つに分類している（図-3）。そして、北海道釧路市の長期滞在者7組12名をこのモデルに適用し、顧客型→サービス創出型（→住民型）や資源所有型→住民型へと長



図-3 移動者のかかわりの類型化モデル

（出典）森重ほか（2020：51）

期滞在者のかかわりが変容していることを明らかにした（森重ほか 2020：55-56）。こうしたかかわりの変容については、古くはCohen（1979）が観光経験のタイプを5つに分類し、「実存モード」に移行した段階では旅先の生活様式や価値観を自身のものにする経験であることを指摘している。ただし、森重ほか（2020：56）が述べるように、住民型に近づく変容だけが望ましいわけではなく、移動者それぞれの特性や役割を見出し、それぞれに応じたかかわりを認めることが重要である。

移動者は、地域社会に強くかかわったからといって、そこに定住するとは限らない。堀内（2020a）は、淡路島に移住した人びとのインタビュー記事を分析し、特に若年層においては、淡路島への移住は長いキャリアの中での一時滞在に過ぎない可能性を示している。しかし、さまざまな地域を転々と移住していくことが、彼らのキャリア形成にとって貴重な経験になるだけでなく、受け入れる地域社会にとっても、多様な価値観を受け入れる機会になる可能性を示している。

これらの研究を通して、多様な移動者が存在する移動（型）社会の中で、移動者が地域社会にかかわろうとする動機や、地域社会での経験によって彼らの動機が変容することが明らかにされてきた。今後はそれぞれの動機を持つ移動者

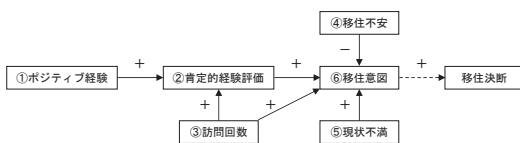


図-2 観光経験からライフスタイル移住に至る意思決定プロセスモデル

（出典）小原（2020：34）

が地域を訪れた際にどのように貢献するのか、地域社会とのどのようなかかわりを通して移動者の動機が変容するのか、さらにどのような場合に移動者は地域社会から離脱するのかなどについて説明する必要がある。

2. 移動者と地域社会のタッチポイント

定住型社会では定住者が移動者を選択できる状況にあったが、現在は多様な移動者に向き合わなければ地域社会を存続することが難しい。だからと言って、移動者を無制限に受け入れるだけでは、地域社会の秩序の崩壊をもたらしかねない。オーバーツーリズムや新旧住民の対立など、移動者が押し寄せることで混乱を招く例は枚挙に暇がない。そこで、移動者と地域社会のタッチポイントが重要性を帯びてくる。

石川(2020:143)は、現代における移動者にとっての拠点的な場所としてゲストハウスに着目し、宿泊客同士の交流のみならず、宿泊客と近隣住民の行き交う場所へと変容していることを明らかにした。そして、拠点的な場所における〈あるじ〉が、宿泊客同士や宿泊客と近隣住民、さらには宿泊客と地域団体やスポットなど、幅広い二者間の共通点や相違点を見出し、両者の接点をつくり出す役割を担うことで、拠点的な場所が機能すると指摘した(石川 2020:146)。従来から宿の機能として、湯治客と地域住民が親睦を深めることや、観光客同士あるいは観光客と地域住民の交流を図ることは指摘されていたが、石川(2020)は長期滞在者や移住希望者といった、より多様な移動者と地域住民のタッチポイントの可能性を新たに提示した。

また、石川(2022:12)は複数拠点生活者の「まちの居場所」の実態について調査し、メイン居住地でのまちの居場所として10の場所・施設があげられていたのに対し、サブ居住地でのまちの居場所は、「喫茶店・カフェ」、「公園」、「小売店」、「複合商業施設」の4つの場所・施設にとどまっていることを明らかにした。

一方、大川(2021:215-216)は、移住に関心を持ちながら、旅先の日常に癒しを求めて旅行

する機会が増えているとした上で、移住者を創出する場のあり方を考察している。その場として、旅先の日常の暮らしと人に接すること、挨拶や会話といったレベルを超えた地域コミュニティに入るような交流の経験が重要であると指摘している(大川 2021:220)。また、大川・上山(2021)はこのような場を「オープンな場」と呼び、その場での「住民による訪問者への働きかけ」が住民と訪問者の信頼関係の構築に影響を与えることを示唆している。

堀内(2020b:169-178)は、一時滞在者と地域社会が良好な関係を維持するためには、両者が適度な距離を取る必要があること、そして両者の間に生じる懸念やトラブルを解決する仲介者の存在が重要であることを、いくつかの事例研究に基づいて指摘している。仲介者として適しているのは、移住者やUターン者などのように、一時滞在者と地域社会のどちらとも距離を置きつつ、双方の立場がわかる人である。この時、仲介者がその立場を通して高い利益を得られないことが重要であり、それゆえ仲介者は、一時滞在者と地域社会のいずれからも嫉妬や恐れを持たれることが少なく、両者からの信頼を得やすくなる(堀内2020b:169-178)。

これらは、観光客や複数拠点生活者、移住希望者といったさまざまな移動者のタッチポイントに関する研究といえる。ここから、多様な移動者に応じて誰が、どのような場でタッチポイントを形成すればよいかという議論の方向性が見えてくる。例えば、あくまでイメージに過ぎないが、観光客向けのタッチポイントとしてゲストハウス、複数拠点生活者向けには喫茶店・カフェや公民館、テレワーカーやデジタルノマドにはコワーキングスペース、移住希望者向けには住民が集う店舗などが想定できる。また、タッチポイントを担う仲介者に関する議論としては、例えば行政職員や地域おこし協力隊員、ゲストハウスの〈あるじ〉、Uターン者などが想定されよう。森重(2009:165)は観光まちづくりを例に、地域の人材や資源と地域外の観光客や消費者を結びつける中間システムについて、

地域側の意思を反映できることが重要であると述べているが、この中間システムはタッチポイントを担う仲介者と読み替えることもできる。

また、前述したように、移動者だけでなく地域住民の多様性も踏まえると、移動者を受け入れる住民の移動性や地域社会へのかかわり(埋め込み)の度合いによる分類も考えられる(図-4)。前者の移動性は、住民の移動経験の豊富さを指し、移動経験が多いと移動者に対する寛容性も高まると考えられる。後者のかかわりの度合いは、移動者に対して地域活動への参加などをどの程度求めるかを示している。例えば、移動性が低く、強いかわりを求める住民は地域のしきたりや慣習を守りながら暮らす土着型住民タイプといえるが、減少傾向にある。それに対し、移動性が高く、かわりを求めない住民は都市型住民タイプといえ、都市に限らず、近年は農村においても増加傾向にある。

また、移動性が低く、かわりを求めない住民は無関心層タイプであり、逆に移動性が高く、強いかわりを求める住民は移住者タイプといえ、前述したゲストハウスの〈あるじ〉やUターン者などがあげられる。これらのうち移動性が高く、強いかわりを求める住民が、地域へかかわろうとする移動者と立場を共有しやすいことから、移動者と連携する可能性の高い人びと、つまりタッチポイントを担う仲介者になりやすいと言えるのではないか。

ところで、このタッチポイントは移動者と地

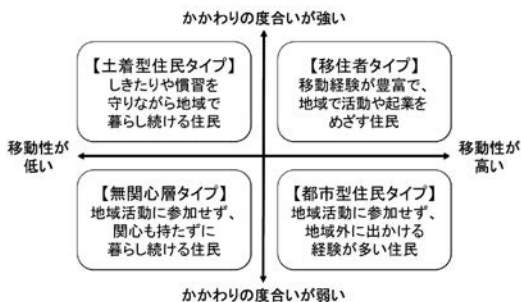


図-4 移動性と地域社会へのかかわりから見た住民の分類

(出典)筆者ら作成

域住民による「共同性のすり合わせ」の場と考えることもできる。つまり、地域社会側がどの程度かわりを求め、移動者側がどこまで応じるのかという確認である。慶田(1994:132)は、内在化されている共同性は積極的な形では明示できず、消極的に確認されるものであると指摘している。そこで、移動者に向けて共同性をいかに明示していくか考える必要がある。例えば沖縄県石垣島の白保地区では、住民が共有する価値や実践方法を紹介する来訪者向けの冊子を作成し、関係性構築のきっかけをつくり出そうとしている(森重 2023)。また、大阪市此花区梅香四貫島地区では、移住してきたアーティストがさまざまなワークショップなどを企画し、ファシリテータとして活躍することで、住民と観光客、あるいは子どもや障がいを持った人などが多様にかかわることができる場をつくっている(Horiuchi 2022)。

また、井上(2004:142)は、多様な関係者を「協治」の主体とした上で、かわりの深さに応じた発言権を認めようという理念として「かわり主義」を提唱している。移動者と地域住民が対等な関係性で「共同性のすり合わせ」ができるかどうかは今後の検討課題であるが、田中(2010:63-71)が指摘するように、共同性にはレベルがある(図-5)。移動者も地域住民も多様であることを前提にすれば、移動者に応じてすり合わせる共同性のレベルが異なってもよいのかもしれない。

これらの研究を踏まえた上で、今後の検討課題として、地域社会がさまざまな移動者やその動機に合わせて、多様なタッチポイントをどの

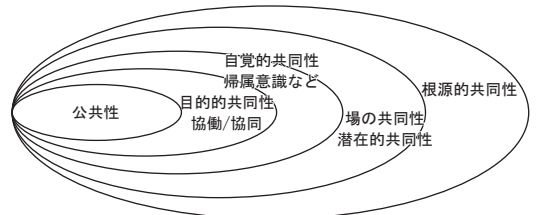


図-5 共同性のレベル

(出典)田中(2010:71)一部改

ように設定するのか、地域内外の状況を把握できるタッチポイントを担う仲介者をどのように養成するかなどがあげられる。とりわけ、人口減少や高齢化が著しい地域では、深刻な課題といえよう。

3. 移動者と地域社会の関係性構築によるまちづくりの可能性

これまで、移動者には多様なパターンや動機があること、地域社会が多様な移動者を迎え入れるタッチポイントにもさまざまなものがあることを確認してきた。これからは観光客や移住者、デジタルノマド、大学生、富裕層などの移動性が高い人びとと、昔ながらの土着型住民や高齢者、障がい者などの移動性の低い人びとが協働しながら、地域社会の存続やまちづくりを考えていかなければならない。そこでは、もはや移動者と地域住民という区分すら意味がないかもしれないが、こうした人びとの関係性構築によって、どのようにまちづくりや地域再生を進めていけばよいのであろうか。

まちづくりにはさまざまな定義があり、その多くが多様な主体の連携・協力をあげているが、多様な主体は地域内の関係者に限られていることが多い(例えば、田村 1987; 佐藤 2004 など)。その中で、森重 (2014: 154-155) は事例研究を通して、地域社会の問題解決のしくみがまちづくりを支える上で必要と考え、そのための地域内外の多様な人びとがかかわる場やしくみを「オープン・プラットフォーム」と呼んだ。そして、オープン・プラットフォームの発展の条件として、①多様な人びとによるビジョンの共有、②「開かれた」参加プロセス、③創発的な組織学習、④地域社会の自律性・主体性の確保をあげた(森重 2014: 157-164)。森重 (2014) は地域外の人びとがまちづくりにかかわるしくみを提案し、地域内外の人びとによる創発的な組織学習によって知識やノウハウを得るとしているが、最終的には地域社会の自律性や主体性を求めており、地域社会に当事者としての優位性があることを前提に議論を展開している。

また、地域外から人びとが訪れる「観光」に着目し、まちづくりの観点から彼らのかかわりを認めるしくみとして、「観光ガバナンス」の議論がある。観光ガバナンスとは、「不確実性の高い移動を伴う来訪者も含めた、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしくみやプロセスとその考え方」と定義される(森重ほか 2018: 34)。そして、観光ガバナンスが求められる背景として、問題解決の複雑さへの対応や従来の観光マネジメントの限界への対応、多様な関係者の参加への対応があげられている(森重ほか 2018: 34)。森重ほか(2018)は従来のマネジメントを超える概念として観光ガバナンスを提示しているが、その可能性を示しているに過ぎず、具体的なまちづくりへの展開方法を示した研究ではない。

移動者と地域社会のタッチポイントは「共同性のすり合わせ」の場と述べたが、新たな共同性を誰が、どのように構築していくかがまちづくりを推進する上での鍵となる。図-4で移動性とかかわりの度合いから地域住民の分類を示したように、移動(型)社会では住民も多様性を帯びている。そうなる、地域住民であるという理由だけでまちづくりの主体性を認めるわけにはいなくなる。多様な移動者と多様な地域住民の中から、誰がどのようなかかわり方で共同性の再構築(埋め戻し)、すなわちまちづくりを進めるのかという課題が見えてくる。

これに関連して、田中(2010: 80)は共同性が成立する場を同質-異質、閉鎖-開放という軸で整理すると、従来の研究では同質・閉鎖空間の共同性が中心であり、異質・開放空間において成立する共同性に対する関心は低かったと主張している。その上で、異質・開放空間において成立する公共性とは、他人性を前提とする共同性であり、知り合いであるかどうかにかかわらず、「困っていれば助ける」という原理から成り立っていると述べている(田中 2010: 80)。移動(型)社会の中で議論しなければならないことは、まさに異質・開放空間において成立す

る共同性といえ、たとえ地域住民同士であったとしても、異質を前提にまちづくりを進めていかなければならない。

ここで視点を少し変えると、Hardt and Negri (2000 = 2003) は、グローバリゼーションの中で成長した資本主義がもたらす弊害に対して、同じくグローバリゼーションの中で可能になった国境を越えた連帯によって人びとが抵抗する可能性を理論的に展開している。Hardt and Negri (2000 = 2003) が想定した問題は搾取や環境破壊であったと考えられるが、日本では地域社会の衰退として、その弊害が露になっている。弱体化した地域社会を内発的に発展させようとしても、そのような資源を持っている地域は限られているうえ、グローバリゼーションは生き残った地域社会に対しても、行き過ぎた開発や環境破壊をもたらす。しかも、それに伴って発生したリスクは、地域社会側が一方的に負わなければならない (Beck: 1986 = 1998)。

このような弊害に対して、地域社会はどのような抵抗が可能なのであろうか。Hardt and Negri (2017 = 2022) は、地縁にとらわれないcommonsの組織化を重視しており、例えば「BLM (Black Lives Matter)」や「#Me Too」などの運動にその可能性を見出している。日本で言えば、さまざまなボランティア活動のほか、関係人口にもそうした側面があると思われる。とりわけ、2011年の東日本大震災を機に広まったとされるボランティアツーリズムは、日常生活圏を離れてボランティア活動に従事する、まさに移動者による地縁を越えた動きといえる。

その中で、移動者が移動先の地域社会で活躍しつつも、その貢献を当該地域だけで閉じ込めるのではなく、さまざまな地域で活躍する移動者たちと共有すること、さらにそうした活動を地域社会側も受け入れることが大事なのではないか。人口減少社会に直面する中で、限られた資源を自分の地域社会だけのものとするのではなく、同じ課題を抱えた地域全体の課題と捉え、共有することが求められよう。それが、関係人口を地域同士で奪い合うのではなく、シエ

アする考え方、ゼロサム問題というジレンマを回避する方法 (田中 2021 : 59) につながると考えられる。

VI 結 言

本研究は、地域社会を支える担い手が従来の定住人口だけでなく、交流人口や関係人口などの移動者にも期待が寄せられている現状を整理した上で、移動者と地域社会がどのように関係性を築いていけばよいかについて検討してきた。その結果、移動者はさまざまな動機で地域を訪れ、しかもその動機は変容していくこと、移動者と地域社会のさまざまなタッチポイントを形成する必要があること、多様性は移動者だけでなく、地域住民についても当てはまり、その中で「共同性のすり合わせ」や新たな共同性の構築などが必要であることを明らかにするとともに、これらが今後の検討すべき課題になることを示した。

ポストコロナの中で、いったんは抑制されていた人びとの移動は再び高まっていくであろう。そして、少子化は当初の政府予測よりもスピードが早まっており、2022年の出生数は80万人を下回った⁶⁾。人口減少はますます加速化し、移動性を前提としなければ地域社会の維持が不可能であるということが共有されていくであろう。その時、移動者と地域社会の関係性を整理しておくことは不可欠であり、本研究がそのための基礎になることを期待している。

ところで、地域社会は「地域性」と「共同性」を基本的特質としているが、松野 (2004 : 33) は地域的範囲の拡大化や地域的生活における共同性の拡散化へと変質していくにつれて、地域社会概念が不明確になりつつあると指摘している。加えて、移動(型)社会は「地域性」という場所から解放されることを意味する一方、われわれは常にどこかの場所に依拠し、場所を消費し続けなければならない。ということは、従来地域住民が担っていた、場所を維持・管理する役割の人びとが必要になるはずである。その役

割は誰が担えばよいのか。さらに、地域に多様な移動者がやって来て、さまざまなかわりを求めるが、地域住民も移動性やかかわりの度合いによって多様であるとする、誰が「共同性」を議論するのであろうか。このように、地域性と共同性の双方の概念が揺らぐ移動(型)社会の中で、地域社会とは何かが問われている。

【付記】

本研究は、日本観光研究学会研究分科会「地域社会と多様な移動者の関係性分析に関する研究」(研究代表者: 森重昌之)の研究成果の一部である。

注

- 1) 社会的流動性といった場合、人やモノ、情報の地理的な移動だけでなく、人の職業や地位などの社会階層の移動も含むが、本研究では前者の意味で用いている。
- 2) 例えば、福井新聞(2023年2月9日)「移住者は「都会風吹かささないで…福井県池田町の広報誌に載った“七か条”に住民反発、考えた区長会の思いとは」<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1722329> (2023.04.12閲覧)参照。
- 3) 総務省「住民基本台帳人口移動報告 | 統計局ホームページ」<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (2023.06.06閲覧)参照。
- 4) 「ソーシャル」とは、社会や地域、環境をよりよくしていこうという行動やしぐさを広く意味し、「個人だけではなく、社会の幸せを考えよう」とするソーシャルな志向が若い世代の特徴としてあげられている(指出2016:12-13)。
- 5) 総務省「関係人口とは | 『関係人口』ポータルサイト」<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2023.06.06閲覧)参照。
- 6) 厚生労働省「人口動態統計速報(令和4年(2022)12月分)を公表します」https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2022/dl/202212_1.pdf (2023.06.14閲覧)参照。

参考文献

秋津基輝(2023)「共感する農村と都市—ツーリズムからの響き合い」河村律子ほか編著『共感の農村ツーリズム—人の流動・経済循環を創りたい』見洋書房, 6-15ページ。

石川美澄(2020)『拠点的な場所と〈あるじ〉の役割に関する研究—国内のゲストハウスを事例として』北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士学位論文, 160ページ。

石川美澄(2022)「二拠点・多拠点生活者の「まちの居場所」の実態に関するWebアンケート調査報告」『都市計画報告集』No.21, 8-13ページ。

井上真(2004)『コモンズ思想を求めて—カリマントンの森で考える』岩波書店, 162ページ。

伊豫谷登士翁(2007)「方法としての移民—移動から場をとらえる」伊豫谷登士翁編著『移動から場所を問う—現代移民研究の課題』有信堂, 3-23ページ。

大川朝子(2021)「移住意向のある旅行者の地域愛着に影響する経験の考察—神奈川県真鶴町・真鶴出版を事例として」『第36回日本観光研究学会全国大会学術論文集』, 215-220ページ。

大川朝子・上山肇(2021)「移住者の移住意思に影響を与える住民との交流に関する考察—神奈川県真鶴町の事例」『地域活性学会第13回研究大会要旨集』

大橋昭一(2010)『観光の思想と理論』文眞堂, 256ページ。

小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波書店, 242ページ。

小原満春(2020)「観光経験と観光地関与がライフスタイル移住意向へ及ぼす影響」『観光研究』第32巻第1号, 33-46ページ。

折口信夫(1972)『折口信夫全集 第1巻』中央公論社, 531ページ。

慶田勝彦(1994)「暴力—エイリアンは暴力をふるえるか?」浜本満・浜本まり子編著『人類学のコンセンサス—文化人類学入門』, 学術図書出版社, 126-144ページ。

作野広和(2019)「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第65巻, 10-28ページ。

指出一正(2016)『ぼくらは地方で幸せを見つける—ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社, 250ページ。

佐藤滋(2004)「まちづくりとは何か—その原理と目標」日本建築学会編『まちづくり教科書第1巻 まちづくりの方法』丸善, 2-11ページ。

敷田麻実・森重昌之(2022)「関係人口の議論におけるよそ者の地域関与の分類」『観光学術学会第11回大会発表要旨集』, 33-34ページ。

田中重好(2010)『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房, 303ページ。

田中輝美(2017)『関係人口をつくる—一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎, 255ページ。

田中輝美(2021)『関係人口の社会学—人口減少社会の地域再生』大阪大学出版会, 385ページ。

玉野和志(2008)「地域に生きる集団とネットワーク」森岡清志編『地域の社会学』有斐閣, 71-91ページ。

田村明(1987)『まちづくりの思想』岩波書店, 232ページ。

筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄(2016)「移住者と農山

Oct. 2023

移動者と地域社会の関係性分析に向けた論点整理

- 村の地域づくり—田園回帰における位置づけ』『地理科学』第71巻第3号, 156-165ページ。
- 橋本行史 (2022) 「関係人口概念の考察—観光まちづくりとの関わりを中心として」『政策創造研究』第16号, 55-84ページ。
- 福田恵 (2020) 「農山漁村をめぐる移動研究の俯瞰図」日本村落研究学会企画・福田恵編『人の移動からみた農山漁村—村落研究の新たな地平』農山漁村文化協会, 13-55ページ。
- 堀内史朗 (2020a) 「都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策—公開されている移住者インタビューに注目して」『阪南論集 社会科学編』第55巻第2号, 1-11ページ。
- 堀内史朗 (2020b) 「観光による課題解決—グローバルゼーションと人口減少による歪みを越える」晃洋書房, 248ページ。
- 松野弘 (2004) 『地域社会形成の思想と論理—参加・協働・自治』ミネルヴァ書房, 458ページ。
- 森重昌之 (2009) 「中間システムのマネジメント戦略」敷田麻実・内田純一・森重昌之編著『観光の地域ブランディング—交流によるまちづくりのしくみ』学芸出版社, 164-172ページ。
- 森重昌之 (2014) 『観光による地域社会の再生—オープン・プラットフォームの形成に向けて』現代図書, 205ページ。
- 森重昌之 (2015) 「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」『阪南論集 人文・自然科学編』第50巻第2号, 21-37ページ。
- 森重昌之 (2023) 「地域社会は来訪者との接点をいかに築くか—沖縄県石垣市白保地区を事例に」『観光学術学会第12回大会発表要旨集』, 76-77ページ。
- 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実 (2018) 「観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性」『観光研究』第30巻第1号, 29-36ページ。
- 森重昌之・内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ (2020) 「地域外関係者のかかわりの類型化によるまちづくりの実践—北海道釧路市の長期滞在事業を事例に」『観光研究』第32巻第1号, 47-59ページ。
- 山崎仁朗 (1999) 「地域づくりと住民自治」松田之利・西村貢編『地域学への招待』世界思想社, 80-95ページ。
- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft: Auf den Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag, 東廉・伊藤美登里訳 (1998) 『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局, 472ページ。
- Cohen, E., 1979, A Phenomenology of Tourist Experiences, *Sociology*, 13, pp.179-201.
- Elliott, A. and Urry, J., 2010, *Mobile Lives*, Routledge, 遠藤英樹監訳 (2016) 『モバイル・ライヴズ』ミネルヴァ書房, 266ページ。
- Hardt, M. and Negri, A., 2000, *Empire*, Harvard University Press, 水嶋一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実訳 (2003) 『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社, 579ページ。
- Hardt, M. and Negri, A., 2017, *Assembly*, Oxford University Press, 水嶋一憲・佐藤嘉幸・箱田徹・飯村祥之訳 (2022) 『アセンブリ—新たな民主主義の編成』岩波書店, 492ページ。
- Horiuchi, S., 2022, Artists against Gentrification: Coordinators of Different People in an Inner-city Area of Osaka, Japan, *International Journal of Asia Pacific Studies*, 18 (1), pp.79-105.
- Urry, J., 2007, *Mobilities*, Polity Press, 336p.

(2023年7月14日掲載決定)